

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	人権教育事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	1	—	11	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	1	人権が尊重される平等なまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	人権文化の創造		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	人権教育・人権啓発の推進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を図るため、地域人権教育指導員や専門講師を活用し、人権意識の向上を図る。また、部落解放の拠点である西宮・上日置集会所で行う解放学習会等各種学習会を支援し、集会所の維持管理を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	八代市地域人権教育指導員設置規則 八代市集会所条例								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市民全般を対象							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
(事業内容) 熊本県地域人権教育指導員設置 1,754千円 地区内人権同和教育事業委託 627千円 八代解放子ども会事業委託 250千円 西宮・上日置集会所管理謝礼 186千円 地区内人権教育講師謝礼 1,499千円 人権のまちづくり校区事業	部落差別をはじめあらゆる差別の解消を図り、八代地域住民の人権意識の向上、啓発を図る。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	24,845	23,823	22,244	22,244	22,244	22,244
事業費(直接経費) (単位:千円)		7,176	7,345	6,323	6,844	6,844	6,844	6,844
財源内訳	国県支出金	840	840	840	840	840	840	840
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	6,336	6,505	5,483	6,004	6,004	6,004	6,004
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	17,500	17,500	15,400	15,400	15,400	15,400
正規職員従事者数 (単位:人)		-	2.50	2.50	2.20	2.20	2.20	2.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	地域人権教育指導員講師派遣実績	実施回数	計画	-	45	45	45	45
実績					41	45	24	26	-	-
②		八代解放子ども会学習会開催実績	開催回数	計画	-	160	160	160	160	160
				実績	158	160	113	95	-	-
③		地域交流事業等に於ける人権コーナーを設置した校区の数	校区	計画	-	20	20	20	20	20
				実績	15	19	20	18	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	成果指標	①	地域人権教育指導員講師（講演、研修会参加者数）	参加者数により、人権意識の向上が図られる。		計画	-	900	1000	1000	1000
実績						840	870	1000	1433	-	-
②					計画	-					
					実績					-	-
③					計画	-					
					実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	社会教育の分野で、人権教育は生涯を通じて行うべき教育である。行政がかかわりを持って事業を推進することは妥当である。 八代解放子ども会事業委託、区内人権教育事業委託、地域人権教育指導員設置が主な事業となり、人権教育の専門知識を有した者の関わりが必要である。総合計画の人権文化の創造に結びつく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	社会教育の現場では、多くの市民に係わりを持っていただけるような事業展開が必要であるが、一般市民への教育普及が課題である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	社会教育における人権教育及び啓発の推進であり、コスト削減のための民間委託はなじまないし、受益者負担もなじまない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 地域住民が集う機会を活用し、人権の視点を取り入れた取組を行い、より多くの市民の人権意識の向上を図る。 また、毎年、市内の3校区を「人権のまちづくり」推進校区として人権教育・啓発に努めているが、一過性のものでなく推進校区が終わった後も、人権の視点を取り入れた事業を継続して展開することで、多くの市民への人権教育が推進される。		

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成26年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応	
	H27取組内容	27年度の報償費・委託料（講師謝礼、集会所管理謝礼、解放子ども会事業委託、地区内人権同和教育事業委託）等の事業費の縮減を図った。	

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	12	—	05
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	2	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	1	学校・家庭・地域社会との連携		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>○放課後子ども教室では、放課後の空き教室を活用して子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て子どもたちと共にさまざまな体験活動・学習活動・交流活動を実施し地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。</p> <p>○学校支援地域本部事業では、地域住民の参画による地域の実情に応じた取り組みをし、授業等における学習補助や教員の業務補助などの学校支援をするとともに協議会を設置し、事業計画の作成、コーディネーター等の確保を行う。</p> <p>○地域未来塾では、教員OB等を学習支援員として、学習習慣を身に付けさせることや、基礎学力向上を狙い実施する。</p>								
実施手法 (該当欄を選択)	<p>● 全部直営 一部委託 全部委託</p> <p>補助金(補助先:)</p> <p>その他()</p>								
根拠法令、要綱等	八代市放課後対策事業運営委員会設置要綱、八代市学校支援地域本部事業連絡協議会設置要領他								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	平成19年度		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内小中学校の児童生徒及び地域住民							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
<p>○放課後子ども教室 ・活動状況 週2回(15:30~16:30)</p> <p>・実施校 郡築小、昭和小、東陽小、</p> <p>・活動内容 集団遊び・伝承遊</p> <p>室・読み聞かせ等</p> <p>○学校支援地域本部事業 ・活動状況 142日</p> <p>・実施校区 第四中学校区(四中・八千把小)</p> <p>・活動内容 数学の学習支援・家庭科授業サ</p> <p>ポート等</p> <p>○地域未来塾 ・活動状況 週1回(二見中)・週2回(坂本中)</p> <p>(15:30~16:30)</p> <p>・実施校 二見中(英語)、坂本中(数</p> <p>学)の及び内容 学習支援</p>	<p>未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを行う。</p>							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	14,202	13,343	14,046	14,046	14,046	14,118	
事業費(直接経費) (単位:千円)	2,025	2,302	2,843	3,546	3,546	3,546	3,618	
財源内訳	国県支出金	1,186	1,140	1,508	2,038	2,038	2,038	2,038
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	839	1,162	1,335	1,508	1,508	1,508	1,580
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	11,900	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	1.70	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	放課後子ども教室開設	校	計画	-	4
			実績	4	4	4	4	-	-
②	放課後子ども教室開催日数（実施校計）	日	計画	-	230	230	230	230	230
			実績	221	213	235	237	-	-
③	学校支援事業実施日数	日	計画	-	150	150	150	150	150
			実績	143	135	130	142	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	放課後子ども教室参加スタッフ数（延べ人数）	地域住民が放課後子ども教室スタッフとして事業に参加することで、地域全体での教育に取り組む体制の拡充を図る	人	計画	-
				実績	420	850	1014	920	-	-
②	学校支援地域本部事業ボランティア数（延べ人数）	地域住民がボランティアとして事業に参加することで、地域全体での教育に取り組む体制の拡充を図る	人	計画	-	300	400	400	400	400
				実績	294	412	368	208	-	-
③	放課後対策事業実施率：（放課後子ども教室・放課後児童クラブ） [実施校区数／全]	放課後子ども教室では、指導力や活動意欲の向上・活動内容の充実を図るとともに放課後対策事業未実施地区の解消を図る。	%	計画	-			90	90	90
				実績				88	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学校・家庭・地域社会が連携し、子どもの健全育成を目指しており、八代市総合計画にも位置付けられている。 また、家庭の教育力、地域の教育力の低下がいわれる中で、子どもの居場所作りは、地域のコミュニティを活性化して、保護者のニーズにこたえている。 放課後子ども教室は放課後児童クラブの未設置校区において実施している事業で、他と競合しない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	放課後子ども教室、学校支援地域本部事業、地域未来塾共に順調に進んでいる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	県の実施要綱に基づいて実施している。 学校支援地域本部事業は、各学校単位で地域と連携して行っている行事等があるので、連携して行えるか検討する必要がある。 放課後子ども教室では、受益者の負担は保険料のみであり、新たな負担が発生することも考えられるので、そのときは教材費を徴収することも考えられる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 現在行っている事業を継続し、充実させるためには運営スタッフの確保が課題でもあり、地域内の各種団体に働きかけ指導力や活動意欲のある人材の確保育成につとめる。 また、学校支援地域本部事業実施校区が、固定化しており、他校区での実施を検討していく必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 是非、他の学校にも普及させていただきたい。
-------------------------	-------------------------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	社会教育事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	生涯学習推進体制の整備・再編		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会を開催し、教育委員会の諮問機関としての活動や、多様化する社会教育のニーズを施策に反映する。 ・社会教育指導員を設置し、社会教育活動に対する助言や指導を中心に、生涯学習の支援に関する業務を行う。 ・成人式実行委員会に運営委託を行い、成人式を実施する。 ・社会教育団体への補助金の支出及び団体の求めに応じて支援を行う。 								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	全市民及び社会教育団体	
事業内容(手段、方法等)	(1) 八代市社会教育委員会の開催 (2) 社会教育指導員の設置 (3) 成人式の業務委託 (4) 市子ども会連合会、市地域婦人会連絡協議会、市PTA連絡協議会への事業費補助 (5) 教育文化センター建設基金の積立	
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・社会教育団体の自主性、自発性を尊重しながら、団体とその指導者の育成を図り、団体が独立して自発的社会教育活動が出来るようにする。 ・社会教育指導員に指導や助言を求めて社会教育の深化を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	30,350	31,327	24,305	24,305	24,305	24,305
事業費(直接経費) (単位:千円)		10,009	11,450	11,377	11,355	11,355	11,355	11,355
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,381	1,203	1,198	829	829	829	829
	一般財源(特別会計→事業収入)	8,628	10,247	10,179	10,526	10,526	10,526	10,526
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	18,900	19,950	12,950	12,950	12,950	12,950
正規職員従事者数 (単位:人)		-	2.70	2.85	1.85	1.85	1.85	1.85
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	八代市地域婦人会連絡協議会補助金	千円	計画	-	1700	1649	1560	1513
実績					1700	1700	1649	1514	-	-
②		八代市子ども会連合会補助金	千円	計画	-	1250	1113	1177	1142	1108
				実績	1250	1250	1113	865	-	-
③		八代市PTA連絡協議会補助金 平成26年度までは、市PTA研究大会委託料	千円	計画	-	181	181	685	685	685
				実績	181	181	181	685	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①			計画	-				
実績									-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

社会教育事業は、ひとりひとりの自発的な社会教育活動の促進を図り、また社会教育団体の自主性を尊重し社会教育活動ができるように助言・指導することであり、その成果の数値化は困難である。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	社会教育団体の育成は、社会環境が目まぐるしく変化し、また個々の価値観の多様化する中で必要不可欠なものである。また、核家族化や都市化の進行、地域社会の連帯感の希薄化、個人主義の浸透により、地域の教育力の低下が指摘されていることから、市が社会教育の活発な活動を推進するため、社会教育団体を支援し、社会教育委員及び社会教育指導員に指導助言を仰ぎ、社会教育の深化を図ることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	社会教育団体の活動は、自主的、自発的に社会教育活動ができるようになってきている。 なお、社会教育団体の中には、職員への依存度が高い団体もあり、役員やジュニアリーダーを育成し、活発な組織運営や各行事への会員の参加が望まれる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	社会教育法に沿って社会教育団体の支援を行っており民間への委託は出来ない。 社会教育団体が個別に実施している行事を、住民自治活動と連携させ、地域全体で社会教育を推進できるよう工夫する必要がある。 市P連は平成27年度から大会事業委託金から団体への事業費補助とし、市婦連、市子連については、定額補助から事業費補助とし補助金の適正化を図っているが、補助率の激減緩和措置として27年度65%とし、段階的に引き下げ30年度に50%とする。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 社会教育団体の、組織人員の減少に歯止めをかけるとともに、団体が主体となって、課題の解決や事業実施を行えるよう、補助及び人的支援を行っていく。		
外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	社会教育団体の育成、活性化を促進し、生涯学習社会の構築を図るために、住民自治組織と連携し、社会教育活動が活性化するよう推進する。	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	社会教育センター等整理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	29
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	「社会教育センター等整理計画」を策定し、利用実態に則した施設の廃止や撤去、用途の変更をすすめ、効率的な社会教育環境の整備を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	八代市社会教育センター条例、八代市青少年センター条例								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	平成26年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	社会教育センター(8施設)、さかもと青少年センター分館							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
(1) 関係課かいと協議 ・社会教育センター等既存施設活用調整会議	社会教育施設の体制を見直し、効率的な生涯学習環境の整備をすすめる。							
(2) 地元地域振興会等への説明と協議								
(3) 第1期解体撤去工事の設計依頼(教育施設課) ・藤本社会教育センター(研修棟、体育館、プール関連施設) ・久多良木社会教育センター(体育館、プール関連施設)								

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	0	1,374	700	700	150,700	150,700
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	674	0	0	150,000	150,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	674	0	0	150,000
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	700	700	700	700	700
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	建物撤去数 (既存主要建物15棟のうち撤去する数)	棟	計画	-					6
			実績					-	-
②	社会教育センターの廃止数 (既存8施設のうち廃止する施設の数)	箇所	計画	-					7
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

計画策定の段階であり、成果を数値化することは困難である。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	多くの施設が耐用年数を経過し更新の時期を迎えようとする中、施設の利用実態に応じた機能の見直しや運営の効率化など施設のあり方を検証することは、財政負担の縮減と施設サービスの質の向上に向け、重要なことである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	施設運営の効率化を目指し、施設の廃止や再編をすすめていくことは重要ではあるが、地域に根付いた施設のあり方を見直すものであり、地元の実情や住民の思いなどを十分に斟酌した事業内容となるよう配慮も大切である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	施設を所管する1課だけが取り組んでも実効性が乏しい事業内容であり、全庁的な視点から方針を示したうえで取り組む必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 施設のあり方を検討していくなか、多額となる解体費用等の裏付けが得られず、行き詰まり感が否めない状況ではあるが、今後策定予定の市有施設総合管理計画の進捗を踏まえながら、計画を具体化していきたい。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
改善進捗状況等	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 解体を検討しつつも避難所など出来るだけ有効に活用してもらいたい。		

No 4270803

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	図書館管理運営事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	4	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	03
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	生涯学習の中核施設及び地域の情報センターとして、市民の読書活動、学習活動、調査研究活動等を支援し、市民の教育と文化の発展に寄与するため、必要な図書資料等を収集、整理、保存し、貸出又は閲覧に供するとともに、読書活動を推進する事業を行い、学習活動や文化活動の機会を提供する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 ● 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	図書館法・八代市立図書館条例・八代市立図書館条例施行規則								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市民(市内事業所への通勤者、市内の学校への通学者を含む)	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
指定管理者による運営をスタートさせ、開館時間の延長、開館日の増加、電子図書の導入、フリーWi-Fiの設置、書籍消毒機「ブックシャワー」の導入、学校図書館支援などを行い、サービスの向上を図った。また、おはなし会や読書に関するイベントを多数行い、市民の読書活動の推進を行った。	指定管理者による運営のもと、窓口の接遇の向上を図り、利用機会の充実を継続するとともに、地域の情報拠点としての図書館の役割を果たし、市民の読書活動の推進を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	98,800	132,234	134,358	134,008	134,008	134,008
事業費(直接経費) (単位:千円)		56,362	60,300	130,134	130,508	130,508	130,508	130,508
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	382	476	645	721	721	721	721
	一般財源(特別会計→事業収入)	55,980	59,824	129,489	129,787	129,787	129,787	129,787
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	38,500	2,100	3,850	3,500	3,500	3,500
正規職員従事者数 (単位:人)		-	5.50	0.30	0.55	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	開館日	日	計画	-	-	-
				実績	322	287	340	347	-	-
②	おはなし会（幼小向、0～2歳向、特別おはなし会等含む）	回	計画	-	60	60	60	60	60	
				実績	62	50	60	112	-	-
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合
1の開館日については、新たに指標として設けたため、計画値についてはH28年度から記載。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	図書貸出冊数	各種の読書活動に係る事業を実施することにより、貸出図書の増加につながると考えらえるため指標として設定した。	冊	計画	-
				実績	315653	283374	304053	324268	-	-
②	来館者数	図書の貸出、図書の閲覧、調査研究、図書館講座など、図書館サービスを利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	計画	-	313226	316358	319521	322716	325943
				実績	360034	323129	420403	385147	-	-
③	貸出利用者数	図書の貸出を利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	計画	-	73639	75479	77365	79299	81281
				実績	75222	65808	70587	73022	-	-

<記述欄>※数値化できない場合
※平成26年度の来館者数実績値については本館のカウンタ機器の不具合により数値不確か。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市総合計画及び八代市教育振興基本計画に位置付けられている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	市民サービス向上のため、指定管理者制度を導入したが、運営内容について市と協議を行いながら、連携し、よりよいサービスにつながるよう取り組んでいく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成27年度から指定管理者制度導入。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	● 2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <p>指定管理者制度を導入し1年が経過したところである。この1年で見えてきた課題や改善点を2年目以降の運営へ活かし、読書活動推進への取組みを継続する。</p>		
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成23年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H27取組内容	<p>市民事業仕分けの結果（民間委託拡大・市民協働化）、平成24年7月から窓口業務を民間委託し、開館日数、開館時間、貸出制限数を増やすなど、市民目線に立った利用者サービスの向上に努めてきた。それを経て、平成27年度から指定管理者制度導入。</p>	
決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	自治総合センターコミュニティ助成事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	27
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して自治総合センターコミュニティ助成事業を活用して助成を行う。 ・一般コミュニティ助成事業 ・コミュニティセンター助成事業								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	補助金(補助先:)					
根拠法令、要綱等	八代市補助金等交付規則、コミュニティ助成事業実施要綱								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	合併前	未定			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市が認めるコミュニティ組織(自治会等)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
【コミュニティセンター助成事業】 住民の行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、住民の需要の実態に応じた機能を有する集会施設の建設に対して助成。 鏡町大遠区自治会：大遠コミュニティセンターの建て替え工事に伴う助成。	コミュニティ活動の拠点を新たにすることで、地域住民が安心して快適にコミュニティ活動を行うことができる。							

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	3,200	12,250	12,550	1,750	1,750	1,750
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	2,500	10,500	10,800	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	2,500	10,500	10,800	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			計画	-					
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 当事業の助成財源原資は、宝くじの社会貢献広報活動費として受け入れる宝くじの受託事業収入によるもので、事業内容が助成要件に合致していても、当助成事業の予算を超えるなど不採択となる案件もあり数値化できない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				計画	-					
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 当事業は採択事業であり、事業内容が助成要件に合致していても当助成事業の予算を超えるなど不採択となる案件もあり数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	当事業は、住民自治の進展に伴う様々なニーズに応じており、実施することで、地域のコミュニティ活動の充実・強化が図られる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	採択された事業は全て計画書に基づき実施され、補助金を交付している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	自治総合センターの事業であるため

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)	
(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 当該事業は自治総合センターの事業であり、事業内容等の改善はできないため			
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	青少年体験活動事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	豊かな自然の中での野外活動や集団生活を通じて自主性や協調性を育み、地域との交流を深めながら豊かな感性と健全な心身の育成を図る。また、親子で共に野外活動を体験しながら、驚きや感動を共有しふれあいを深め、市内外各地域を会場として体験プログラム(キッズチャレンジ)を企画し、開催する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	合併前	未定			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	小学生及びその家族							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
◎キッズチャレンジ! 2015 [体験活動] ①アウトドアスクール (立神峽里地公園、豊野少年自然の家) ②夏休み子ども陶芸教室 (赤星公園) ③めざせ八竜天文台! E. T. 星団を発見せよ! (八竜山自然公園) [親子のふれあい活動] ④親子体験教室 かぼちゃでスイーツ作り (さかもと青少年センター)	豊かな自然の中での様々な体験活動や集団生活を通じて、自主性や協調性を育み、豊かな感性と健全な心身の育成を図る。							

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	20,842	21,178	23,458	21,700	21,700	21,700
事業費(直接経費) (単位:千円)	353	612	528	708	700	700	700
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	79	301	263	515	500	500
	一般財源(特別会計→事業収入)	274	311	265	193	200	200
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	20,230	20,650	22,750	21,000	21,000	21,000
正規職員従事者数 (単位:人)	-	2.89	2.95	3.25	3.00	3.00	3.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	事業数	回	計画	-	5
			実績	6	5	5	4	-	-
②	参加人数	人	計画	-	340	340	340	340	340
			実績	330	344	388	159	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	参加者満足度 (楽しかった、また参加したいと回答した数/参加者)	各プログラムに参加した子どもたちの満足度が高いほど、有効な事業として受け入れられていると考えられる。	%	計画	-
				実績	100	93	98	95	-	-
②	募集人員に対しての応募者の割合(事業のそれぞれの平均割合)	応募者数が多いほどニーズにあった魅力ある事業である。	%	計画	-	150	150	150	150	150
				実績	115	164	161	168	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・地域の豊富な自然を生かした野外活動の機会が提供でき、また集団活動による生活体験や自然体験を通し、新しい仲間作りなど青少年の健全育成が図られる。 ・事業の募集人数に対し、応募者の割合が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・参加者アンケートの結果では、95%以上が満足している。 ・市民ニーズに応え、成果を高めるために、高校生ボランティアや地域の団体等との連携を図り、異年齢交流などを実施し、常に新しい試みを行っている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・地域の人材及び施設職員を活用し、事業の成果を上げるためには行政での実施が妥当である。 ・プログラムの内容にもよるが、受益者負担額は市民が参加しやすい料金で実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・アウトドアスクール等、施設職員やボランティアを更に活用することで、安全性の確保、事業の効率化が期待できる。 ・各事業ともレクリエーション的要素が重視され、本来の教育活動として事業内容を精査する必要があり、現代の子ども達の気質に対しての対応等、職員研修等を活用し個々のスキルアップを図ることで、その質の向上を目指す。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況 H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 平成29年度から公民館の人数が減るので、ボーイスカウト等の民間を活用し今後も事業を継続してほしい。		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	青少年センター運営事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	16
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	自然豊かな環境の中で、青少年の共同生活、宿泊体験、自然活動体験ができる生涯学習のための拠点施設として整備、維持管理を行い、市民に提供する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託		補助金(補助先:) その他()						
根拠法令、要綱等	八代市さかもと青少年センター条例								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	さかもと青少年センター及び分館の維持管理	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
(1)施設管理業務の委託 (2)電気保安管理業務の委託 (3)浄化槽関係業務の委託 (4)除草作業の委託 (5)施設清掃業務の委託 (6)窓口業務の委託 (7)ワックス塗布業務の委託 (8)その他、管理運営経費の支出 など	青少年が、自然に親しみながら集団生活や野外活動などを体験することができる生涯学習のための施設として良好な維持管理を行い、市民の主体的な諸活動の場を提供する。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	6,960	7,069	9,520	26,900	16,900	7,100
事業費(直接経費) (単位:千円)	4,729	4,860	4,969	8,120	25,500	15,500	5,700
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	888	1,166	901	1,080	1,000	1,000
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,841	3,694	4,068	7,040	24,500	14,500
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,100	2,100	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
貸館業務が主であり、活動を数値化することは困難である。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	施設利用者数	利用者が多いほど、社会教育施設として市民のニーズを捉えていると考えられる。	人	計画	-
				実績	14675	13480	11661	8704	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市教育振興基本計画、八代市総合計画の中に、市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、安全で快適、便利な学習環境を整備し提供することは記されている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である ● 概ね有効である 有効でない	宿泊体験ができる研修施設として利用希望者は増えているが、利用時期が夏休みに集中、競合するなど利用者数の増加には繋がっていない。 平成27年度から、体育館が耐震の問題で使用できなくなったことが利用者減に大きく影響している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	社会教育施設であり、利用しやすい安価な料金設定となっているため収益は追求できない施設である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 貸館業務だけでなく、利用者の意見や要望等を取り入れ研修施設としての機能を拡充し、民間が持つ運営のノウハウを取り入れながら、近隣の社会教育施設と連携した事業メニューの展開を検討していく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	二見自然の森管理事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標		
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり		施策大項目		
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策小項目		
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	自然の風景地の維持管理をするとともに、各年齢層に応じた市民が環境学習や野外レクリエーションの場として利用できる生涯学習の施設として、管理・保守・点検を実施する。						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()						
根拠法令、要綱等	八代市二見自然の森条例、八代市二見自然の森条例施行規則						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	二見自然の森	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 施設管理委託(樹木消毒、剪定除草、トイレ清掃等) * 地元管理組合へ委託 保守点検委託機器等(浄化槽、滅菌機、受水槽) 浄化槽清掃及び汲取り等 	安全で快適な「憩いの広場」を市民に提供する。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	3,117	3,092	3,079	3,079	3,079	3,079
事業費(直接経費) (単位:千円)		3,660	1,227	992	979	979	979	979
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,660	1,227	992	979	979	979	979
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,890	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.27	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	施設管理委託料	千円	計画	-	588
		実績	877	588	588		687	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	利用者数	施設を利用する人数により、市民のニーズに応えられる施設かの指標となる。	人	計画	-
			実績	1633	1305	1394	1325		-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である 概ね妥当である ● 妥当でない	・平成25年度よりキャンプ場としての機能を廃止した時点で、社会教育施設としての存在意義が薄らいでいる。 ・現在地元からの要望を受け、憩いの広場として存続させているが、地理的条件や交通アクセスの不便さがあり、地域外からの利用者は見込めない状況である。 ・市が事業主体であることについては、地域の憩いの広場として利用されているので、妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・地理的条件や交通アクセスが不便であり、地域外からの利用は見込めないが、地元地域では憩いの広場としての利用があり、地域の憩いの場となっている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	・地域と調整をしながら、活用方法について検討する必要がある。 ・地域の憩いの広場であるため、受益者からの負担は見込めず、維持管理センターの必要最低限のコストである。

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八竜山自然公園管理事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	19
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民が豊かな自然に触れ、学習、スポーツや趣味に興じたり、天文台を通じた天体観測などを楽しむことができる生涯学習施設として、維持管理をすすめる。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託					
根拠法令、要綱等	八代市八竜山自然公園条例								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八竜山自然公園の維持管理及び運営	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
(1) 施設管理運営業務の委託 (2) 施設設備関係保守業務の委託 (3) 施設警備業務の委託 (4) 施設設備の点検・検査 (5) 施設の維持修繕 (6) その他の管理運営経費	市民が自然に親しみながら野外活動や宿泊体験ができる施設として提供することは、市民の自発的な諸活動や様々な学習交流がすすみ、生涯学習を通じた「生きがい」づくりや環境学習等を通じた地域との交流につながるものとする。 また、市民がいつでも気軽に天体観測学習ができる天文台を整備し提供することで、子どもたちの豊かな自然観を育み青少年の健全育成に資することが期待できる。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	15,245	17,181	17,045	16,300	16,300	6,300
事業費(直接経費) (単位:千円)	14,682	13,845	15,081	15,995	14,900	14,900	4,900
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	3,057	2,175	2,641	2,920	2,500	2,500
	一般財源(特別会計→事業収入)	11,625	11,670	12,440	13,075	12,400	12,400
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,400	2,100	1,050	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.20	0.30	0.15	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	天文台のイベント（講座）開催数	回	計画	-	112	83	75	80	80
			実績	100	76	73	76	-	-	
②			計画	-						
			実績					-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設利用者数（天文台）	利用者数が多いほど、魅力ある社会教育施設として市民のニーズを捉えていると考えられる。	人	計画	-	2700	2700	2800	2800
				実績	2801	2769	2643	2425	-	-
②	施設利用者数（宿泊棟）	利用者数が多いほど、魅力ある社会教育施設として市民のニーズを捉えていると考えられる。	人	計画	-	900	900	1000	1000	1000
				実績	874	1059	681	815	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民の生涯にわたる学習活動・交流活動を支援するため、安全で快適、便利な学習環境を整備し提供していくことは、八代市教育振興基本計画、八代市総合計画の中にも記されている。また、県南唯一の天文台を有し、青少年及び一般市民が気軽に天文科学に触れる機会を提供することは有意義である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	恵まれた自然環境の中で、広域的な教育活動の場などを提供しながら、青少年の健全育成と交流を図る目的は十分達成されている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市民が気軽に利用できるよう安価な料金設定となっており、また、管理運営業務は、第三セクターのさかもと温泉センター（株）に委託しているが、委託料は適正な基準で算出しているため、これ以上の削減は難しい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 県南唯一の天文台を有する施設であることから、市民が気軽に安心して利用できるよう、良好な維持管理をすすめていく。 なお、使用料金については、社会教育施設として安価な料金設定となっているが、県内の類似施設や市内他施設等との比較を行うなど随時検証を行っていききたい。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	社会教育センター運営事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	20
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・地域住民の集いの場、地域の特色を活かした社会教育活動の場として提供できるよう、施設の維持管理を行う。 ・老朽化した施設・設備の修繕、整理をすすめ、利用者の安全確保と快適な学習環境の整備を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	八代市社会教育センター条例								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	合併前		未定			● 2 義務ではない			

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	社会教育センター (8施設)							
事業内容(手段、方法等)	(1) 施設管理業務の委託 (全施設) (2) 電気保安管理業務の委託 (鮎婦、久多良木) (3) 浄化槽関係業務等の委託 (全施設) (4) 除草作業の委託 (坂本地区の7施設) (5) 水道関係保守業務の委託 (久多良木) (6) その他管理運営経費の支出 など ○利用頻度が低い浄化槽の休止、簡易トイレの設置 ○浄化槽関係業務の委託内容の見直し							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	市民の自発的な学習活動の場や地域の交流の場を提供するとともに、生涯学習につながる主体的な諸活動ができる施設として整備する。利用頻度の低い施設、設備の見直しを行い、経費の抑制と効率的な施設管理をすすめる。							

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	10,534	10,095	11,524	8,100	8,100	8,100
事業費(直接経費) (単位:千円)	8,661	7,734	7,295	8,374	6,700	6,700	6,700
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	181	2,210	835	242	200	200
	一般財源(特別会計→事業収入)	8,480	5,524	6,460	8,132	6,500	6,500
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,800	2,800	3,150	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.40	0.40	0.45	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				稼働する浄化槽の推移	基	計画	-	-	-
①	実績	16	16	16		5	-	-	
②	ナイター設備の撤去数	箇所	計画	-	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	-	-
③	仮設トイレの導入数	台	計画	-	-	-	5	5	1
			実績	-	-	-	5	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	施設利用者数	施設利用者が多いほど、社会教育施設として市民のニーズをとらえていると考えられる。	人	計画	-
			実績	14872	13213	16547	12159		-	-
②				計画	-	-	-			
				実績	-	-	-		-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、安全で快適、便利な学習環境を整備し、提供していくことは、八代市教育振興基本計画、八代市総合計画の中にも記されている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である 概ね有効である ● 有効でない	すべての施設において、社会教育活動を目的とした利用はほとんどなく、地域の自治会・振興会などが地域振興のために利用している状況であり、社会教育施設としてのあり方を見直す時期にきている。人口減少、少子高齢化が進む山間部にとっては、地域住民の集いの場、学習の場を確保することは、社会教育事業を展開するうえでも重要なことである。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	社会教育施設である限り、費用対効果を求めるべき施設ではないため、完全な民間委託等は困難ではあるが、施設のあり方を整理することで、利用実態に応じた施設への用途変更による施設の有効利用、並びに、センター機能を集約することによるコストの削減などが十分可能であると思われる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 現在の状況を維持していくためには、施設の老朽化、耐震化等に伴う修繕・改修費の増加が予測される。利用実態が、設置目的と異なってきているものや利用者が特定の地域や受益者に限定されている施設については、廃止や用途の変更を進めていく。さらに、社会教育センターの機能を集約して、より高度で多様な社会教育活動が実践でき、市民に魅力ある施設となるような整備をすすめていく。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治
所管課・係名 生涯学習課 社会教育係
課長名 澤田 宗順

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

Table with 4 main columns: 事務事業名, 会計区分, 事業概要, 実施手法. Includes details for '図書館施設整備事業' and '01 一般会計'.

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

Table with 2 main columns: 対象 (誰・何を), 事業内容 (手段、方法等), 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか).

Table with 8 columns for cost projection: 25年度決算, 26年度決算, 27年度決算, 28年度予算, 29年度見込, 30年度見込, 31年度見込. Rows include 総事業費, 事業費(直接経費), 財源内訳, and 人件費.

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 本事業は、図書館施設整備に伴う改修や修繕、更新が事業内容であり、毎年度その対象や金額等も異なるため、事業の活動量や実績を指標として数値化することはできない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 本事業は、図書館施設整備に伴う改修や修繕、更新が事業内容であり、毎年度その対象や金額等も異なるため、事業の活動量や実績を指標として数値化することはできない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	「八代市総合計画」や「八代市教育振興基本計画」において、図書館施設の整備・充実が具体的な施策としてあげられていることから、上位政策・施策に直接結びつく事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	利用者の安全を守るという点において、緊急性の高い修繕から実施できている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	財政状況の厳しい現状から、財源を確保しながら計画的に施設整備を図る必要があるため、市が主体となって取り組むべき事業である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 毎日多くの市民が利用する施設であることから、図書館の良好な読書環境を維持するため、老朽化する施設の年次的な改修の実施は、施設の安全管理の責任を負う市が行うべき事業である。 安全を最優先として、改修や修繕を行い、快適な環境整備に努める。特にエレベーターに関しては、部品の生産も終了しており、供給がなく在庫で対応している状況であり、早急な改修が必要である。		

外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	当初計画どおり、図書館本館非常用照明更新修繕と図書館本館ロビー滑り止め修繕を行った。	

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	赤星公園管理運営事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	2	—	21	—	21
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	家庭や学校の外で、各年齢層の市民が、学習や研修、趣味に興じたり、楽しむ機会を提供することができる生涯学習のための施設として、管理・保守・点検をすすめ、市民のより良い利用に供する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託		補助金(補助先:) その他()						
根拠法令、要綱等	八代市赤星公園条例、八代市赤星公園条例施行規則								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	赤星公園の施設の維持管理・運営							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
(1) 施設管理業務委託 (2) 施設機械警備委託 (3) 施設光熱水費等 (4) 施設設備修繕料 (5) 施設設備法定検査料等 (6) 備品購入費	市民の教育、学術、文化の向上と市民相互の交流を図り、市民の自発的な諸活動の場や憩いの場を提供する。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	5,014	3,607	4,914	4,760	4,760	4,760
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,845	1,864	1,857	2,114	1,960	1,960	1,960
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	100	79	59	100	141	141	141
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,745	1,785	1,798	2,014	1,819	1,819	1,819
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	3,150	1,750	2,800	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.45	0.25	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設管理業務委託	円	計画	-	1083000	1083000	1083000	1083000	1083000
実績				1083000	1083000	1083000	1083000	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	年間利用者数	利用者が多いほど生涯学習の場として活用されている。	人	計画	-	5000	5500	5600	5700	5800
実績					7302	5389	5652	5127	-	-	
②		計画	-								
		実績					-	-			
③		計画	-								
		実績					-	-			

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	主に自主公民館クラブの活動や青少年体験活動事業など公民館の代替施設として利用されており、生涯を通じて楽しく学ぶことのできる環境を提供している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	講座や自主公民館クラブなどで利用されるとともに、キッズチャレンジ陶芸教室を開催する等事業でも積極的に活用している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	教育・学術・文化の向上及び交流に供する施設として位置づけられており、コスト面を考慮しながら、地域住民にとって管理や利用がしやすい方法を検討する必要がある。特に清掃・管理業務については、地元委託しているが、窓口業務も地元等で行う必要があると思われる。また、使用料については、他施設と比較して安価であるため、均衡が取れるよう見直す必要がある。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
					実績				-	-
②					計画	-				
					実績				-	-
③					計画	-				
					実績				-	-
<記述欄>※数値化できない場合 自然災害に伴う復旧事業であり、数値化は困難である。										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
					実績				-	-
②					計画	-				
					実績				-	-
③					計画	-				
					実績				-	-
<記述欄>※数値化できない場合 自然災害に伴う復旧事業であり、数値化は困難である。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	被災した社会教育施設の機能を復旧し、安全で快適な学習環境を維持するものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	市民の生涯学習活動に支障が生じないよう迅速に対処したものである。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	緊急性を要する事業である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 自然災害によるものであり事前に予測ができない事業ではあるが、日頃の施設安全点検の際に、危険箇所や要修繕箇所の把握に努めるなど施設の維持管理体制を万全に備えたい。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	生涯学習課 第一公民館係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	校区公民館事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	1	生涯学習推進体制の整備・再編		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民の学習や交流の場として利用できる社会教育施設として、また、地域における生涯学習の拠点として様々な事業を実施することにより、多くの人に利用され、地域住民の教育文化活動の拠点となる。 また、市内の全校区が、それぞれの地域の特色を活かして元気にぎわいのある地域づくりと創意工夫をこらした事業ができるよう支援する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	八代市公民館条例、八代市公民館条例施行規則								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市民全般	
事業内容(手段、方法等)	(1) 八代市公民館運営審議会の開催 (2) 九州地区公民館研究大会・熊本県公民館大会への参加 (3) 社会教育主事講習への派遣 (4) 公民館貸出業務 (5) 校区公民館運営に係る業務 等	
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 地域住民やグループの交流する場を提供したり、自発的な学習グループをつくるきっかけづくり、育成・援助を推進し、市民の学習活動の場を整備することにより、地域住民の教養を高め、日常生活の向上をめざして、住みよい地域社会づくりに貢献する。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	51,394	31,657	31,543	31,550	31,550	31,550
事業費(直接経費) (単位:千円)	8,025	7,504	6,107	6,343	6,350	6,350	6,350
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,632	2,821	2,441	2,750	2,750	2,750
	一般財源(特別会計→事業収入)	5,393	4,683	3,666	3,593	3,600	3,600
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	43,890	25,550	25,200	25,200	25,200	25,200
正規職員従事者数 (単位:人)	-	6.27	3.65	3.60	3.60	3.60	3.60
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	公民館利用者数	千人	計画	-	360	320	320	320
実績					368	317	323	330	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①	校区公民館の利用率 公民館が多くの市民に利用されていることは、魅力的な公民館活動及び運営が行われている目安となる。 (利用日数÷開館日数)	%	計画	-	91	92	93	93
実績					90.5	90.7	90.6	90.6	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	地域の総合的な生涯学習の中核施設として、特色を生かした様々な事業を展開しており、地域の教育文化活動の拠点となっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	住民の学習ニーズに対応した自主的な学習活動を支援するとともに、地域の世代間交流を積極的に推進している。今後は、社会教育主事の資格を持つ主事を中心に、更に魅力のある学習プログラムの開発を図り、活発な生涯学習活動の機会を提供していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	住民自治によるまちづくりの拠点施設としての活用が予定されており、組織再編等により効率的な人員配置を行う必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 住民自治によるまちづくりの進展に伴う各地域協議会との連携や協働を念頭に置きながら、コミュニティセンターで行う事業と八代市公民館で行う事業のすみ分けを行い、市民が集う学習の場、交流の場として、活気のある公民館運営を目指していく。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	生涯学習課 第一公民館係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	生涯学習講座関連事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	08
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育力の向上を目指し、「地域公民館講座」をはじめとした世代別・地域別等の学習ニーズに応じた体験型学習講座を開設する。 ・家庭の教育力の向上を目指し、小中学校や幼稚園、保育園ごとに「家庭教育学級」を開設し、学習支援を行う。 ・「まなびフェスタ」を開催し、市内の学習活動を広く市民へ紹介するとともに、舞台発表や作品の展示等を通じた学習成果の発表の場を提供する。 								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 補助金(補助先: その他())								
根拠法令、要綱等	社会教育法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市民	
事業内容(手段、方法等)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決、学習ニーズに対応する「地域公民館講座」、各世代層等の学習ニーズに対応した「市民教育講座」「高齢者学級」「婦人学級」を開催する。 ・小・中学校や幼稚園、保育園ごとに「家庭教育学級」の開設をすすめる、講師謝金助成や学習情報の提供などの学習支援を行う。 ・市民の学習意欲の高揚を図るため、市内の学習活動を広く紹介し、舞台発表や作品の展示等を通じた学習成果の発表の場を提供する。 	
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	市民が、生涯にわたって、気軽に、誰でもが、芸術文化活動、スポーツ活動、社会参加に通じる学習活動などに参加することができ、その成果を適切に生かすことのできる地域社会の実現を目指す。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	35,176	26,655	33,527	37,800	37,800	37,800
事業費(直接経費) (単位:千円)	2,118	1,926	2,505	2,727	2,800	2,800	2,800
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	395	261	275	471	300	300
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,723	1,665	2,230	2,256	2,500	2,500
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	33,250	24,150	30,800	35,000	35,000	35,000
正規職員従事者数 (単位:人)	-	4.75	3.45	4.40	5.00	5.00	5.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公民館主催講座数（地域公民館講座・市民教育講座）	講座	計画	-	20	20	27	27	30
実績				18	15	16	22	-	-	
②	家庭教育学級開設数	学級	計画	-	50	50	50	50	50	
			実績	48	47	43	42	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	家庭教育学級参加者数	参加者が多いほど、魅力ある学級運営や学習情報の提供が行えていると考えられる。	人	計画	-	15000	15000	15000	15000
実績					15022	15827	14733	13931	-	-
②	公民館主催講座受講者満足度	受講者の満足度が高いほど、学習ニーズに対応した学習機会が提供できていると考えられる。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	97.5	89.8	87.7	93.5	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、多様化する各層の学習ニーズに応じた学習機会、学習情報を提供していくことは、八代市教育振興計画、八代市総合計画の中にも記され、また、家庭教育支援に関しては、市長八策の中に具体的な取組みとして位置づけられている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	各種学習講座においては、概ねすべての講座で定員を上回る受講希望の申込みがあり、市民の学習ニーズに沿ったメニューを実施できており、受講者に高い評価を得ている。また、家庭教育学級の開設校(園)においては、自主的に継続的、計画的な学習活動が活発に行われている。未開設校については、事業の内容説明等、開設へ向けた働きかけを積極的に行っている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市民各層の学習ニーズに対応した市民教育講座、また、各地域ごとの課題解決や学習ニーズに対応した地域公民館講座においては、気軽に、誰でもが参加しやすいよう受講料を安価に設定しているが、受益者負担が相当と判断できるものについては、実費相当額を受講料として徴している。講師については、市社会教育指導員及び市地域人権教育指導員等を有効に活用しながら、学習の質を低下させず、コストの削減策を講じている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 生涯学習を取り巻く状況は、社会環境や生活環境の変化に伴い多種・多様化し、幅広く学習できる環境が求められてきており、地域のニーズや特徴を活かした公民館講座の展開や幅広い世代が参加しやすい市民教育講座のメニュー開発を図っていく必要がある。 家庭教育支援については、家庭教育学級の未開設校(園)に対する学級開設を促進し、学習活動への支援を継続していくことにより、家庭の教育力向上に繋げていく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	生涯学習課 第一公民館係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公民館維持管理事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	2	—	21	—	14
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	校区公民館の良好な維持管理を行うことにより、公民館の機能である「つどろ」「まなぶ」「結ぶ」「創る」「探す」などの重要な機能を維持し、適正な運用を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	八代市公民館条例、八代市公民館条例施行規則								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	校区公民館	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
(1) 公民館館長の委嘱(5館) (2) 公民館窓口業務の委託 (3) 公民館施設機械警備の委託 (4) 公民館施設清掃業務の委託 (5) 公民館施設設備の法定検査等の実施 (消防設備、浄化槽設備) (6) 公民館施設設備の保守点検の実施 (昇降機、空調機器、電気工作物、浄化槽、水道減菌機・受水槽) (7) 公民館施設光熱水費、運営経費 (電気代、ガス代、水道代、燃料代、消耗品代、車検代、電話代など)	地域住民の身近な学習施設として、生涯を通して自由な時間に、各自にあった方法で、自己の充実、生活・教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り生活文化の振興、社会福祉の増進、地域連帯の助長を目指す。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	104,412	94,956	89,783	88,320	88,320	88,320
事業費(直接経費) (単位:千円)	62,925	64,372	62,056	66,683	67,320	67,320	67,320
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	10,268	10,160	10,236	9,883	10,200	10,200
	一般財源(特別会計→事業収入)	52,657	54,212	51,820	56,800	57,120	57,120
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	40,040	32,900	23,100	21,000	21,000	21,000
正規職員従事者数 (単位:人)	-	5.72	4.70	3.30	3.00	3.00	3.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
					実績				-	-	
②					計画	-					
					実績				-	-	
③					計画	-					
					実績				-	-	
<記述欄>※数値化できない場合 施設の維持管理事業のため数値化できない。											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	公民館の年間利用者数	利用者の数が多いほど生涯学習のばとして活用されている。	千人	計画	-	350	320	320	320	320
					実績	368	317	323	330	-	-
②					計画	-					
					実績				-	-	
③					計画	-					
					実績				-	-	
<記述欄>※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	生涯学習において地域における中心的役割を担う施設であるとともに、地域活動拠点として様々な事業が実施されている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	住民の学習ニーズに対応した自主的な学習活動を支援しており、学習意欲の向上に努めている。地域住民の活動拠点として、安全に利用するための維持管理であるため見直しはできない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	生涯学習施設として適切に管理運営していく必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 校区公民館は、いつでも、だれでも学びたいときに安全で快適に学習ができる施設として、効率的に維持管理していく必要があり、多様化・高度化する市民の学習ニーズに対応できる学習環境の整備を図っていく。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況 H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4270817

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	生涯学習課 第一公民館係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公民館施設整備事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	15
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要(全体事業の内容)	校区公民館の不具合箇所等の整備と、利用者の安全及び利便性向上のため改修を行う。また、自治公民館の新築・増改築等への整備費補助を行う。								
実施手法(該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	八代市補助金等交付規則、八代市社会教育施設(自治公民館)整備費補助金交付要綱								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務(該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象(誰・何を)	校区公民館及び自治公民館	
事業内容(手段、方法等)	校区公民館は緊急性、老朽度等により優先順位をつけて随時整備を行っていく。 自治公民館については、地元からの要望に基づき補助を行う。 平成27年度実績 校区公民館 67件 7,943千円 自治公民館 16件 7,086千円	
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	校区公民館や自治公民館の整備により各公民館を使用する住民が安心快適に利用できる環境にすること。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	38,620	34,979	52,034	48,100	48,100	48,100
事業費(直接経費) (単位:千円)		20,078	19,020	15,029	26,484	25,000	25,000	25,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,500	0	0	84	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	17,578	19,020	15,029	26,400	25,000	25,000	25,000
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	19,600	19,950	25,550	23,100	23,100	23,100
正規職員従事者数 (単位:人)		-	2.80	2.85	3.65	3.30	3.30	3.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	自治公民館整備費補助金（325公民館）		件	計画	-	25	25	25	25
		実績	25		29	23	16	-	-	
②	校区公民館整備（財政課枠配）		千円	計画	-	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
				実績	8,340	7,989	7,781	7,943	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績									-	-
②					計画	-				
					実績					-
③					計画	-				
					実績					-
〈記述欄〉※数値化できない場合 市内325の自治公民館に対し、毎年要望を確認して事業を行っているため。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である ○ 概ね妥当である ○ 妥当でない 	教育振興基本計画の基本方針に合致している。 校区公民館は市の管理施設であり市が事業実施主体であることは妥当である。 また、自治公民館は地域住民からの支援要望が多く、コミュニティ活動に不可欠な施設である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である ○ 概ね有効である ○ 有効でない 	校区公民館に関しては、老朽化等による修繕の必要性が増加しているが、予算の枠があり突発的なものがあるので優先順位をつけて進めている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい ○ 見直しが必要 	校区公民館は、老朽化により更に施設・設備に係る修繕費は増加傾向にあり、施設整備のための事業であるので見直しはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 校区にある公民館については、これまで通り優先順位を付けて修繕をしていくとともに、住民自治の拠点施設として、改修を計画的に進めていく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---